

歴史の中の習近平政権

注目の共産党大会を控えて

東京大学大学院教授・協会学術顧問 高原明生



ポスト毛沢東時代の 終わりの始まり

中華人民共和国に限らず、中国史の長い文脈の中で見ると、政治体制の在り方として皇帝型の指導者がでるものだという見方がある。その見方からすれば毛沢東だけでなく、蒋介石もそうだが、ストロングマンが出て統治をおこなうのは中国の当然の姿ということになる。

毛沢東は文化大革命を発動し、大動乱をもたらしてから世を去ったが、それに懲りた鄧小平とその仲間たちは、権力の濫用を防止するために集団指導体制を始めた。しかし、今、紹介した見方によ

れば、実はこちらの方が中国の歴史から見れば異常なことであって、また毛沢東に戻る、皇帝型に戻るのは自然なことになる。

そして習近平が現在、していることはそれだということになるが、他方では、それはうまくいかないだろうという見方もある。つまり、今は21世紀であり、1人の人間に権力が集中するのではどうしても間違いや非効率が発生しやすくなる。複雑な事象のすべてについて超人的な判断力を備えている指導者はいないだろうし、意思決定もすばやくはできないだろう、という見方である。

ただいざしる、習近平が目指しているのは、自らに権威と権力を集中した

毛沢東型の抜きんできた指導者であることとは間違いはない。後述するように、党大会を前にした7月になって、いよいよ「習近平思想」という言葉が党の刊行物に登場した。そして党主席制まで復活することになれば、集団指導体制は名実ともに解消され、ポスト毛沢東時代が終焉すると言って過言ではないだろう。

しかし、皇帝型権力が中国の歴史では常態だといっても、なぜ現代でもそうでなければならぬのか、という疑問はわく。それについては、鄧小平にしても共産党の独裁権力を手放そうとはしなかったことを思い起こすべきだろう。今や毛沢東が率いた中国革命は日々に遠く、共産党だけが統治権を握り続ける



毛沢東

この正統性はほとんど存在しない。腐敗し、権力のチェック・アンド・バランスが効かない共産党が不人気なことは、彼ら自身よく知っている。いまは代替組織が見当たらないが、将来、多党制が実施されれば、彼らは権力を失う可能性がある。だから独裁的な権力を手放せないことは指導的幹部のコンセンサスであるはずで、その前提のもとでどう統治するかという選択になる。権力維持のための選択肢として、集団指導体制を継続するのか、それとも皇帝型に戻るのか、どちらを選ぶのが現在の争点となっ



鄧小平

民主化への道

いる。

他方、同じく大陸で政権を握っていた国民党は台湾に移ってから40年近く一党支配体制を維持したが、80年代後半より多党制に移行し、選挙で指導者を選ぶ道に進んで、現に政権交代も行われている。このことをどう考えるか。

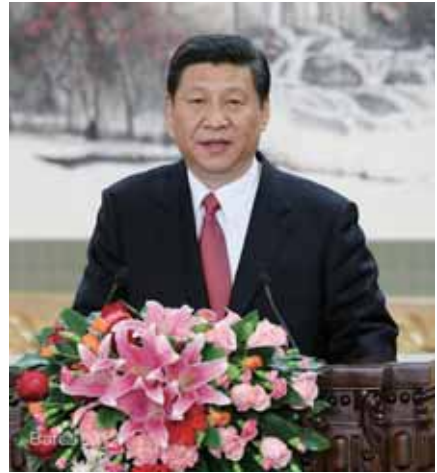
ひとつには、孫文の三民主義の効果が認められる。すなわち、軍の独裁である軍政から訓政、つまり権威主義体制に移行し、いずれは憲政へと政治体制が進化していくという考え方に基つき、戒厳令下であっても、国民党は訓政段階に行われるべき憲政への移行準備として地方自治を実施した。これがいわば将来の民

主化への訓練となった側面がある。

さらには、若林正丈教授の説だが、政権の正統性を内部の正統性と外部の正統性に分けて考える説明もある。国民党政府の場合、1970年代に国連における中国代表の座を実質的に共産党政府に奪われた上、アメリカや日本などの国交がなくなり、対外的な正統性を失っていった。そうなると、内部の正統性を強めなければ国を統治していけなくなる。そこで蒋介石の後継者、息子の蔣経国は戒厳令を解除して野党の存在を認め、選挙を実施することで国内的な正統性を強化した。

また韓国、フィリピン、さらにはゴルバチョフのソ連もそうだったのだが、かつて独裁体制を敷いていた国が民主化した事例に共通する点がある。それは、国の支配層の間において、無理に独裁権力を維持するよりも、民主化したほうが自分たちにも得になるのではないかと判断する瞬間が来たということだ。

韓国では盧泰愚將軍が民主化宣言を行い、フィリピンではラモス参謀総長とエンリレ国防相がマルコス政権を見限ってピープル・パワーの側に寝返ったことが体制転換の決定打になった。



習近平

ソ連では、ゴルバチョフのペレストロイカやグラスノスチに対する党内上層部からの反対の声は弱く、最後にクーデター未遂事件が起きたが後の祭りだった。それと比べると、中国の場合、支配層はまだそこまでの認識に至っていないということになる。

おそらく中国でも将来のどこかの時点で、かつての趙紫陽のような先見の明のある指導者が現れて一党支配体制の実質的な変容、政治参加の拡大を唱え、それに反対して、独裁堅持を唱える人々と1989年のような闘いを起こす可能性がある。だが、今はまだそうした事態の展開は見えてこない。

習近平は、年に何回も外国を訪れてい

ろいろな国を見ている。ほとんどの国では指導者は選挙で選ばれて、任期が決まっており、その地位にいつまでもいるわけにはいかない。その反面、自分の地位について習近平が日常、感じているような不安や緊張があるわけではない。そこで習近平がなにか感じないはずはないと思うが、やはり中国は中国で、中国式にやるほかはないと思っっているのだろう。

グローバリズムと中国

世界と中国という問題だが、昨年のアメリカの大統領選挙や英国のEU離脱、国民投票がその典型であったけれども、反グローバリズム、自国中心主義がこのところ世界的に目立つようになった。周知のように、移民問題と並び、その主な標的の一つは自由貿易である。

中国は自由とか人権とか、いわゆる西側世界の普遍的価値とされるものに対しては中国の国情に合わないとして受け付けない。それなのに、こと自由貿易体制となると、今年1月のダボス会議や7月のG20といった場ではその守り手のごとくに振舞っている。現行体制を擁

護する守旧派といった役回りで、これまでの中国のイメージにそぐわないといった印象を与えているのではないだろうか。

しかし、これもまた私には、いかにも中国らしいと感じられる。つまり、今、自分の利益になるものを守ることになんのためらいもない。個人の自由とか民主的権利には冷たくして、自由貿易はいいというのはおかしくないだろうか、といったことはまず考えない。

かつて毛沢東は「アメリカ帝国主義は全世界人類の共同の敵」と言いながら、突如、ニクソン大統領を北京に迎えた。また「ソ連修正主義とは1万年でも論争する」と毛沢東は言っていたのに、その決着をつけないまま鄧小平はソ連との関係を改善した。前言にとらわれずに君子豹変できる自由こそ、皇帝型権力の利点であると言えるのかもしれない。

中国共産党は、アメリカは没落しつつある大国で、中国は台頭しつつある大国だという言説を広めようとしているふうに見える。何をすることもアメリカとの関係を意識しているので、トランプ政権が自由貿易に反対したり、地球温暖化を防ぐためのパリ協定から脱落したりし



ユーチューブに投稿された入院先のベッドに横たわる劉氏と医師らの映像=共同

て世界に背を向けている今こそ、自分たちがアメリカの地位にチャレンジするいい機会だと思っっているのではないか。シーソーのように、アメリカが下がればこちらが上がる。

中国のこういう姿勢は世界に戸惑いを与えている。自由貿易の旗手、温暖化の防波堤を演ずる中国と、南シナ海紛

争についての国際仲裁法廷の判断を「紙くず」とのしる中国との分裂だ。最近の例では、7月のドイツでのG20の折しも、2010年に獄中でノーベル平和賞を受賞した中国の反体制知識人、劉曉波氏が末期の肝臓がんで死期が近づいてからようやく瀋陽市内の病院に移されたが、外国で治療を、という本人と家族の願いも聞き入れられず、ほどなく亡くなった。

世界中の多くの人たちが、彼の61歳という若さでの死を惜しんだが、当時の報道によれば、ドイツで習近平と接触した諸外国の首脳は誰も劉曉波の死に触れなかった。経済大国、自由貿易の守り手である中国の代表と人権抑圧国の代表という習近平の2つの顔のうち、結局、前者に敬意を表した形となった。

これには各国の多くのメディアが批判を加えたが、われわれは中国のカネの力の強さを見せつけられた。

ただ、欧州や米国におけるような、グローバルゼーション・デバイドというか、グローバル化の恩恵を被るものと、被害者意識を有する者とのギャップは中国国内にも存在する。それを習近平も意識しているからこそ、支配層が求める

自由貿易の旗を振る一方で貧困対策にも力を入れているのだろう。

方向性の喪失

確かに中国の目指すものが究極のところ何なのか、外から見ているとなかなか分からない。しかし、それは国外の見方だけではなくて、実は国内にもそういう戸惑いがあると思う。発展の方向性が見失われているのだ。習近平は、経済では市場に大きな役割を發揮させる、改革を進めると言いながら、政治的には統制をますます厳しくしている。いったい中国は右に行くのか、左に行くのか分からない、というのが、多くのインテリたち、幹部たちの感覚ではないだろうか。

ところが、今の中国の支配層にとってはこのやり方が一番都合がいい。経済的には規制を緩和し、どんどん企業活動を活性化させて儲けさせてほしい。政治的には政権の基盤だとして国有企業の寡占体制を守り、また一党支配へのチャレンジにつながりかねない自由な活動を許容するつもりはない。短期的にはこのような政策が続くのだろう。

しかし、習近平が中国を長期的には

どっちへ率いて行こうとしているのか、それがさっぱりつかめない。

外国では「中国崩壊説」も根強い。2、3年前にアメリカのデービッド・シヤンポー教授が崩壊説（注1）を唱えて話題になったが、大方の見方は少なくとも当面何年かはこのままいく、ということだろうと思う。その判断はやはり、ここしばらくは経済が大きくつまづくことはないだろうという見通しに基づいている。

そうは言っても、中国とて中長期的にはいざれ経済成長率がさらに下がり、社会矛盾が高じ、政治的争いが激しくなり、最終的には社会体制が変わるというのが、一般的な予測ではないだろうか。

欧米においても、経済の停滞に加え、旧ソ連や中東におけるカラー革命の結果が芳しくないこともあり、数年前からデモクラシーに対する失望が高まっている。中国に限らず、人類全体がどこに向かっているのかという疑問さえ出てきた。そこで、一部の調子にのった学者たちは、中国の道こそ進むべき方向ではないかと言い出している。前に述べたように、デモクラシーはイギリスのEU離脱を決めたり、トランプをアメリカの大

統領に選んだりもした。一見すると、旗色は悪いように見える。

けれども、欧米においてデモクラシーをやめて王制に戻ろうとか、大統領は強いワンマンでいいとか、そういった制度変更を唱える者はほとんどいない。

デモクラシーには2つの側面というか、原理がある。1つは1人1票制にもとづく意思決定の機構原理であり、もう1つは人権、自由、平等といった価値原理だ。そして今起きている批判は機構原理に対するもので、デモクラシーの価値原理に対する批判ではない。

そこにデモクラシーの根強さがある。強権制は意思決定が速いとか、資源を集中させられるとか、強みもあって発展には有利かもしれない。高成長期に急速な開発を進める独裁制を開発独裁と呼ぶ。

しかし、チェック・アンド・バランスを欠いた権力は必ず濫用される。権力は腐敗する、絶対的な権力は絶対的に腐敗するという格言は正しい。習近平の鉄槌をもってしても、かつての中国の王朝と同様、腐敗はなくならないだろう。法の支配を求める人々の欲求が、体制の変化を強く促す日がいずれ来るであろう。歴史にジグザグは付き物だろうが、長期的

にみて、人類の歴史は権力の濫用を防ぐ方向、法治が実現する方向を向いていると私は思っている。

（注1：1953年）、ジョージワシントン大学教授。『終焉に向かい始めた中国共産党』2015年）

習近平にとっての権威

話を中国に戻して、習近平という人間にとつて権威とは何なのか、ということを考えてみたい。

前述の劉曉波にしても、なぜ死期が迫るまで獄につないでおかなければならなかったのか。かつて鄧小平や江沢民は、劉曉波よりもっと過激な反対派だった天文学者の方励志、壁新聞であからさまに鄧小平を批判した魏京生を、いずれもアメリカに出国させることを許した。当時の状況の下では、国内に残すよりは国外追放した方が面倒が少ないという判断があったのかもしれない。それにしても、習近平には瀕死の病人の願いを聞いてやるほどの余裕もないのか。

他方では笑い話として伝えられたが、風貌が似ているということ、習近平を漫画のくまのプーさんに擬するようなネット上の書き込みを、当局がせっせ



7月17日付英紙フィナンシャル・タイムズの1面。習近平国家主席がオバマ前米大統領と並んで歩く写真とプーさんとティガーが歩く姿を並べて紹介している。(毎日新聞7月18日夕刊)

と消去していると言われる。くまのプーさんは人に嫌われるキャラクターではない。というより、むしろ一般には好感をもたれているから、西側の政治家ならむしろ喜ぶところだろう。それでも許さないというのは、われわれにはむしろ滑稽にさえ思える。

その理由をあえて推測すれば、習近平は自分を毛沢東のごとく神格化しようとしているのではないか。みんなに親しまれるより、畏れられる人間でありたい。それに差し障りのある人間、ものごととはすべて徹底的に排除すると腹をく

くっているのではないか。

そのことは、2012年の第18回共産党大会から5年間、党の総書記を務めて2期目に入る今秋の第19回党大会とその後展望を彼がどう描いているか、という問題にかかわっている。

今秋の党大会以降、習近平の総書記任期は2期目に入る。そこでは、5年後の次の総書記候補、つまり次の最高指導者の候補を、それと分かる形で党のトップグループ、政治局常務委員会のメンバーに抜擢するのがこのところの何回かの党大会での通例だ。

しかし、最近の動きを見てみると、習近平には次の5年を終えたら、つまり2022年の第20回党大会において、総書記を辞めて引退する気はさらさらなく、その後も最高指導者の地位に留まろうとしている気配が濃厚だ。たとえば前述のとおり「習近平思想」(注2)という用語が最近使われ始めた。中国共産党では過去の最高指導者の考え方や主要な政策に名前を付けて、党の行動の指針、いわば正統イデオロギーとして党規約に書き込んできた。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論までは個人名が付いていたが、その後の江沢

民と胡錦濤については「三つの代表」重要思想、科学的発展観というように個人名を冠していない。また、マルクス、レーニンや毛沢東の「主義」や「思想」と比べると、鄧小平の「理論」は「イデオロギー」として一段レベルが低い。つまり、ここで習近平「思想」が新しい正統イデオロギーとして公認されれば、習近平は鄧小平を超えて毛沢東と並ぶ存在になるわけだ。

(注2:「習近平思想」とは現在のところ、彼の「五位一体」——経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設と、「四個全面」——全面的に小康社会を建設し、全面的に改革を深め、全面的に法による統治を進め、全面的に厳しく党を治める、を主要内容とする模様である)

第19回党大会へむけて

これまでの慣例では、党大会では68歳以上の人間は中央委員に再選されず、したがって政治局委員にもならない。それにしたがえば、現在7人いる政治局常務委員の内、習近平と李克強首相の2人だけが残り、あとの5人は退任することになる。そのあとに新しい委員が入り、前



胡春華

述べたように、その中には5年後の総書記候補がいるというのが最近のパターンだった。ところが、習近平が権威と権力を独占しようとしている状況を見ると、江沢民―胡錦濤―習近平と続いた権力継承方式が再現されるとは限らなくなってきた。

5年前に行われた人事配置からすれば、今回の新任の5人の常務委員には、おそらく現政治局委員（常務委員を含めて25人）の中で飛び抜けて若い胡春華（広東省のトップ＝党書記・54歳）と孫政才（重慶市のトップ・53歳）の2人が総書記候補として名を連ねるだろうと見られてきた。

ところが、7月半ばにそのうちの1人、孫政才が重慶市のトップを解任され、7月25日に「重大な規律違反の疑いで、中央規律検査委員会の調査を受けて

いる」と発表があった。失脚したことは間違いない。

こうなると残る1人の候補者、胡春華の立場も有利になるどころか、果たして候補者に残れるかどうかさえ怪しくなってきた。もし胡春華も消えるようなことになると、従来型の後継候補はいなくなってしまう。習近平のあとに続く者がいない、というのは、習にとってベストの状況であろう。

もっとも孫政才にはこれといった大物の後ろ盾がないと言われるのに対して、胡春華には胡錦濤前総書記というはっきりした守護神がいる。江沢民と異なり、すべての地位を譲ってくれた胡錦濤には習近平もそれなりの恩義は感じているはずであって、さすがの習近平も胡春華には簡単には手は出せまいという見方もある。

習近平思想の登場は、外部から中国の政治を見ているものには、すぐさまこのくらいのところまで想像をたくましくさせる。だが、私の知る中国人の中には、習近平思想と謳いたいなら、そうさせればいいのではないか、と突き放して見ている人もいる。またそんなことをしたからといって、ものごとがうまくいくとは限

らないと心配する人もいる。

つまり習近平は毛沢東ほど有能なのか、独裁的な権限を1人の人物が握ったとしてうまく統治できるのか、毛沢東だって大きな失敗をしているではないか、というわけだ。

だが、習近平にすれば、習近平思想を謳いあげることでは満足するとは思えない、さらに党主席制の復活を狙っているという見方には説得力がある。去年秋の党6中全会で中央指導部の「核心」の地位を得て、党員に忠誠を誓わせた。しかし、総書記に留まる限り、制度上の権限は弱い。集団指導体制を取り消し、党主席という別格のポストについて、実質的な最高指導者としての任期延長を狙う可能性は大いにある。政治局常務委員会でさえ廃止してしまうかもしれない。そうなればまさに皇帝型権力者の復活である。

しかし、それに対しては、さすがにそこまでやりすぎではないか、という声が高まることが予想される。反習近平の動きが顕在化する事態も考えられる。あるいは、亡命する指導者が出てくる可能性もゼロではない。

最近の習近平の幹部人事を見ている



孫政才

と、すでにそうした事態に備えているともとれる。順不同だが北京市のトップに抜擢された蔡奇、天津市トップの李鴻忠、黒竜江省トップの張慶偉、湖南省トップの杜家毫、雲南省トップの陳豪、江蘇省トップの李強、遼寧省トップの李希、そして貴州省トップから重慶市の孫政才の後任に就いた陳敏爾の各氏のうち、蔡奇、李強、陳敏爾の3人は浙江省時代の、杜家毫と陳豪は上海市時代の習近平に直接仕えた部下だし、張慶偉、李



陳敏爾

鴻忠、李希の3人は公の場で習に忠誠を誓ったことで有名である。

中でも陳敏爾は56歳と年齢も胡春華、孫政才らに近く、新世代の最有力株だといまは見られている。最大の都市、上海の市長も習の浙江省時代の部下の応勇だが、この人も近く、市長の上のトップ（市党委書記）に昇格するだろうともつばらの噂である。

「五湖四海」から広く人材を集めるといふ人事の王道に背を向けた形だが、もともと習には党内に分厚い支持基盤があったわけではないので、信頼できる人間で回りを固めるほかはない。自然と草木がなびくように広く支持を集めることはできないし、反対勢力を数で圧倒することもできない。したがって、これまでもそうであったように、時々、「虎」（大物）を叩いて、反対派を震え上がらせる

以外にはないだろう。

こう見てくると、今は確かに表面的には習近平の権力は強い。しかし、いくら中国の伝統とはいえ、皇帝型統治を目指すのは時代の力という大きな風圧を受けねばならないし、反対派との闘いを避けることは不可能である。これから習にとっての正念場、秋の中国共産党第19回全国代表大会に向かって、あの国から何が聞こえてくるか、耳をすまして待つことにしよう。

筆者略歴（たかはら あきお）

1981年東京大学法学部卒、英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は現代中国の政治、外交。東京財団上席研究員、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。近著に『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』（共著、岩波新書）、『東大塾 社会人のための現代中国講義』（共編、東京大学出版会）。